

## 結 果 の 概 要 ( 乙 調 査 ) [ 試 算 値 ]

乙調査は、住民基本台帳法に基づいて市区町村窓口に入転、転出の届出を行った者が、自計申告により調査票に記入する方式で調査を実施しているが、回収率（乙調査の移動者数 / 住民基本台帳の移動者数）が100%でないために（平成15年は71.8%）、調査結果の精度に影響が出ている。

そのため、本報告書では、乙調査の結果の概要をまとめるにあたって、補正を行わない「原数値」ではなく、甲調査による住民基本台帳の入転者数、転出者数(A)と、乙調査による入転者数、転出者数(B)が一致するように補正処理を行った「試算値」を使用している。

なお、補正を行ったのは、乙調査結果のうち広島県総数の移動者数のみであり、市区町村別については行っていない。また、統計表には「原数値」を掲載している。

### 1 移動者数

#### (1) 県総数

##### ア 移動者数の推移

平成14年10月1日から15年9月30日までの1年間の移動者総数は202,789人で前年に比べ5,099人(2.5%)減少した。

##### イ 県内・県外別移動

移動者の内訳をみると、県内移動者数は76,534人で前年に比べ1,553人(2.0%)減少し、県外移動者数は126,255人で前年に比べ3,546人(2.7%)減少した。

総数に占める割合は、県内移動37.7%、県外移動62.3%となり、県外移動の占める割合は前年に比べ0.1ポイント低下した。

また、県外からの入転者は61,519人で前年に比べ1,120人(1.8%)減少し、県外への転出者数は64,736人で前年に比べ2,426人(3.6%)減少した。

県外転出入超過は、3,217人の転出超過で、超過幅は前年に比べ1,306人縮小した。(表1)

表1 県内、県外移動者数の推移

年次	移動者総数	県内移動者数		県外移動者数						(参考) 回答率	
		人数	構成比	総数		転入者		転出者			転出入超過
				人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比		
平成9年	229,321	88,912	38.8	140,409	61.2	67,937	29.6	72,472	31.6	5,974 (1,439)	82.1
10	224,765	83,197	37.0	141,568	63.0	68,795	30.6	72,773	32.4	5,416 (1,438)	81.4
11	218,038	81,250	37.3	136,788	62.7	65,771	30.2	71,017	32.6	6,685 (1,439)	79.4
12	213,294	80,748	37.9	132,546	62.1	62,842	29.5	69,704	32.7	7,300 (438)	76.3
13	213,050	80,870	38.0	132,180	62.0	62,599	29.4	69,581	32.7	6,982	73.5
14	207,888	78,087	37.6	129,801	62.4	62,639	30.1	67,162	32.3	4,523	75.3
15	202,789	76,534	37.7	126,255	62.3	61,519	30.3	64,736	31.9	3,217	71.8

注) 構成比は、各年次の移動者数を100としたときの割合。

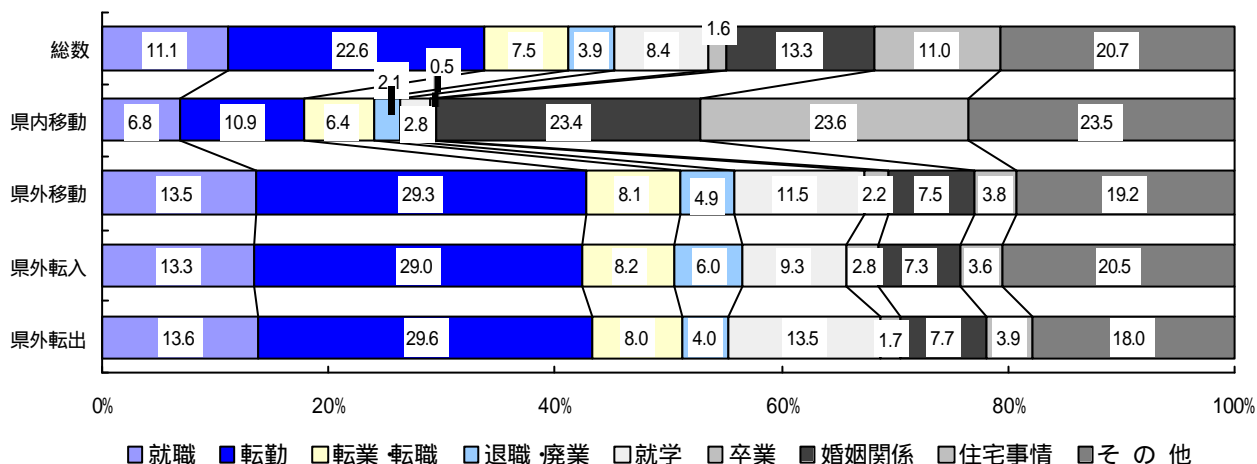
## ウ 理由別移動

「移動の主因者」の移動理由をみると、移動者総数では、「その他」を除いて「転勤」の割合が22.6%で最も高く、次いで「婚姻関係」(13.3%)、「就職」(11.1%)の順となっている。「就職」、「転勤」、「転業・転職」、「退職・廃業」を合わせた職業的要因は45.1%を占めている。

県内移動では、「住宅事情」の割合が23.6%で最も高く、県外移動では、「転勤」の割合が29.3%で最も高くなっている。また、県外移動の職業的要因による移動者の比率(55.8%)は、県内移動の比率(26.2%)に比べ29.6ポイント高くなっている。(図1)

また、「主因者に伴う者」は、移動者総数の26.7%を占めている。(表2)

図 1 理由別移動者(主因者)の割合

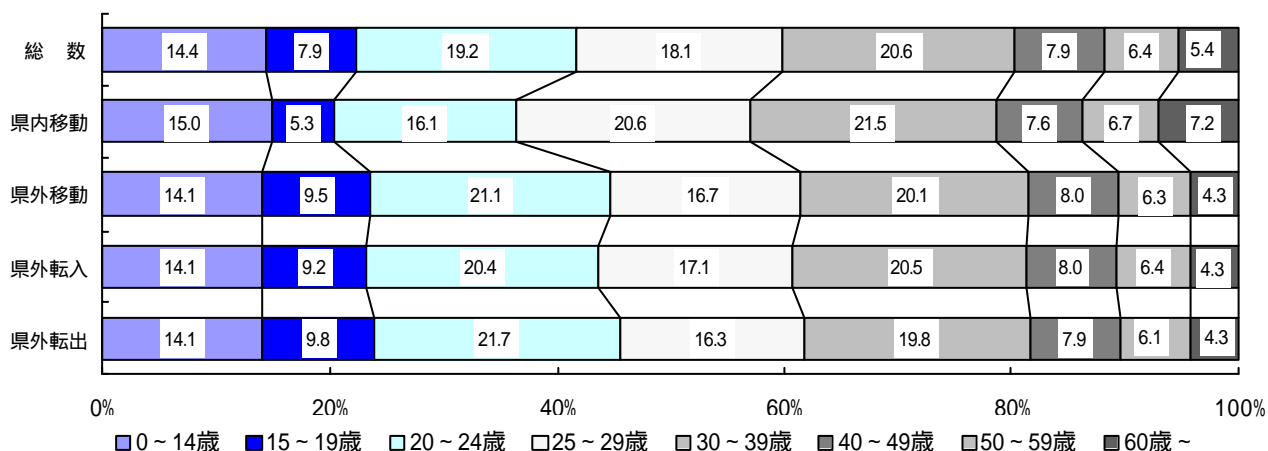


## エ 年齢階級別移動

移動者総数を年齢階級別にみると、「30~39歳」の割合が最も高く、全体の20.6%を占め、次いで「20~24歳」(19.2%)、「25~29歳」(18.1%)の順となっており、「20~39歳」で全体の57.9%を占めている。

また、県内移動では、「30~39歳」の割合が21.5%で最も高く、県外移動では、「20~24歳」の割合が21.1%で最も高くなっている。(図2)

図 2 年齢階級別移動者の割合



## オ 年齢階級，理由別移動

移動者総数について年齢階級別に理由別移動者をみると、「15～19歳」では「就学」(44.0%)、「20～24歳」では「就職」(27.1%)、「25～29歳」では「婚姻関係」(21.7%)、「転勤」(18.9%)の割合が高くなっている。「30～59歳」では「転勤」の割合が高く、特に「35～54歳」では30%を超えている。「60歳以上」では「住宅事情」による移動が20%を超え、主な移動理由となっている。(表2)

表2 年齢階級別，理由別移動者の割合（移動者総数）

(単位：%)

年齢階級	総数	移動の主因者										主因者に伴う者	不詳
		総数	就職	転勤	転業・ 転職	退職・ 廃業	就学	卒業	婚姻 関係	住宅 事情	その 他		
総数	100.0	70.6	7.8	15.9	5.3	2.8	5.9	1.1	9.4	7.8	14.7	26.7	2.7
0～5歳	100.0	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.1	2.9	93.6	3.0
6～14	100.0	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	0.1	0.4	0.4	3.5	88.6	3.4
15～19	100.0	83.3	11.9	5.2	1.5	1.2	44.0	1.6	2.6	1.6	13.9	14.8	1.9
20～24	100.0	91.2	27.1	10.4	6.7	3.9	9.4	4.5	9.5	3.9	15.9	6.4	2.4
25～29	100.0	83.0	6.1	18.9	8.7	4.6	1.2	0.6	21.7	7.7	13.6	14.8	2.2
30～34	100.0	74.7	1.9	23.2	6.9	2.8	0.5	0.1	15.2	10.7	13.3	22.8	2.5
35～39	100.0	72.9	1.1	30.1	6.0	1.9	0.2	0.1	9.0	11.6	13.0	24.4	2.7
40～44	100.0	78.8	1.0	35.7	6.0	2.0	0.2	0.0	5.7	13.4	14.8	18.3	2.9
45～49	100.0	78.8	1.2	34.3	5.8	1.5	0.2	0.0	4.7	13.4	17.6	17.7	3.5
50～54	100.0	77.6	1.0	31.0	5.8	2.7	0.1	0.0	3.5	14.2	19.2	18.8	3.7
55～59	100.0	77.1	0.9	25.6	5.9	4.3	0.1	0.0	2.4	16.2	21.7	18.8	4.1
60～64	100.0	75.1	1.6	7.1	4.5	9.4	0.6	0.1	2.4	22.7	26.6	20.3	4.7
65～	100.0	80.6	0.6	1.7	1.0	1.7	0.5	0.1	1.1	22.1	51.7	17.0	2.4

表3 年齢階級別，理由別移動者の割合（県内移動）

(単位：%)

年齢階級	総数	移動の主因者										主因者に伴う者	不詳
		総数	就職	転勤	転業・ 転職	退職・ 廃業	就学	卒業	婚姻 関係	住宅 事情	その 他		
総数	100.0	68.5	4.7	7.5	4.4	1.4	1.9	0.3	16.0	16.2	16.1	29.8	1.7
0～5歳	100.0	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.3	4.1	93.5	1.6
6～14	100.0	12.0	0.1	0.0	0.0	0.0	4.7	0.1	0.6	0.9	5.6	86.3	1.8
15～19	100.0	63.2	11.7	2.0	2.2	0.9	20.9	1.5	7.3	3.4	13.2	34.8	2.0
20～24	100.0	85.5	18.9	6.5	7.6	2.5	2.8	1.4	19.7	9.5	16.7	12.7	1.8
25～29	100.0	81.8	2.9	9.8	6.3	2.1	0.3	0.0	31.8	15.3	13.3	16.9	1.4
30～34	100.0	77.2	1.4	9.5	4.6	1.1	0.2	0.0	24.1	21.8	14.5	21.3	1.5
35～39	100.0	77.1	0.7	11.5	5.0	1.0	0.1	0.0	16.7	27.3	14.9	21.3	1.6
40～44	100.0	79.4	0.9	14.3	4.2	1.2	0.0	0.0	10.9	29.2	18.6	18.9	1.7
45～49	100.0	77.5	0.8	15.2	4.0	0.6	0.1	0.0	7.6	28.5	20.8	20.4	2.1
50～54	100.0	76.1	1.0	13.8	4.8	1.3	0.0	0.0	5.2	29.3	20.7	22.0	1.9
55～59	100.0	76.6	0.7	12.8	4.4	2.3	0.0	0.0	3.5	29.7	23.2	20.9	2.6
60～64	100.0	74.8	1.2	3.0	3.3	3.9	0.3	0.0	3.3	33.4	26.4	22.9	2.3
65～	100.0	81.3	0.3	0.5	0.8	0.8	0.0	0.0	1.3	25.9	51.8	17.1	1.6

表4 年齢階級別，理由別移動者の割合（県外転入）

（単位：％）

年齢階級	総数	移動の主因者										主因者に伴う者	不詳
		総数	就職	転勤	転業・ 転職	退職・ 廃業	就学	卒業	婚姻 関係	住宅 事情	その他		
総数	100.0	72.1	9.6	20.9	5.9	4.3	6.7	2.0	5.3	2.6	14.8	24.8	3.2
0～5歳	100.0	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.1	2.3	93.2	4.2
6～14	100.0	4.7	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.2	0.1	2.3	91.5	3.8
15～19	100.0	90.8	19.2	6.0	1.1	0.8	44.4	2.2	1.1	1.0	14.9	7.4	1.8
20～24	100.0	93.8	28.8	12.7	6.1	5.4	10.2	7.7	4.8	1.4	16.6	3.4	2.8
25～29	100.0	84.1	7.9	24.9	10.3	8.3	1.5	1.1	13.4	2.0	14.8	13.2	2.7
30～34	100.0	72.9	2.0	32.7	8.4	4.9	0.6	0.2	8.4	2.4	13.2	24.0	3.1
35～39	100.0	71.5	1.1	39.5	6.8	2.9	0.2	0.1	4.5	3.2	13.1	25.3	3.2
40～44	100.0	79.6	0.9	46.7	7.0	3.1	0.3	0.0	2.6	4.4	14.4	17.5	2.9
45～49	100.0	80.8	1.8	44.1	7.9	2.7	0.1	0.1	3.0	3.6	17.6	15.6	3.6
50～54	100.0	78.7	1.1	39.3	7.6	3.9	0.1	0.0	2.4	4.5	19.7	16.8	4.5
55～59	100.0	78.7	1.0	33.4	6.9	6.5	0.1	0.1	2.2	6.9	21.7	16.6	4.6
60～64	100.0	75.6	1.9	8.9	6.3	15.0	0.6	0.2	1.7	12.2	28.8	16.5	7.9
65～	100.0	79.5	1.3	3.4	1.5	2.4	1.2	0.1	1.3	16.7	51.6	16.8	3.7

表5 年齢階級別，理由別移動者の割合（県外転出）

（単位：％）

年齢階級	総数	移動の主因者										主因者に伴う者	不詳
		総数	就職	転勤	転業・ 転職	退職・ 廃業	就学	卒業	婚姻 関係	住宅 事情	その他		
総数	100.0	71.8	9.8	21.3	5.8	2.9	9.7	1.2	5.5	2.8	12.9	24.8	3.3
0～5歳	100.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.1	1.8	94.0	3.8
6～14	100.0	6.6	0.1	0.0	0.0	0.0	3.7	0.1	0.4	0.1	2.2	88.5	4.9
15～19	100.0	89.5	5.4	6.5	1.3	1.6	58.5	1.0	1.0	0.9	13.3	8.6	1.9
20～24	100.0	93.8	32.8	11.9	6.3	3.6	14.4	4.4	4.8	1.1	14.4	3.5	2.6
25～29	100.0	83.8	9.1	26.4	10.7	4.6	2.3	0.8	14.9	2.1	12.8	13.3	3.0
30～34	100.0	72.8	2.5	33.2	8.8	3.3	0.9	0.1	9.4	3.1	11.6	23.9	3.3
35～39	100.0	69.8	1.4	41.0	6.4	1.8	0.3	0.1	5.0	3.0	10.8	27.0	3.2
40～44	100.0	77.4	1.1	48.7	6.8	1.8	0.3	0.0	3.1	4.6	10.9	18.5	4.2
45～49	100.0	78.4	1.1	47.9	5.9	1.6	0.4	0.0	3.0	4.7	13.8	16.5	5.1
50～54	100.0	78.3	0.9	44.4	5.4	3.2	0.2	0.0	2.4	5.0	16.9	16.6	5.0
55～59	100.0	76.2	1.1	35.1	6.8	4.7	0.1	0.0	1.3	7.4	19.7	18.2	5.6
60～64	100.0	75.0	2.0	12.1	4.7	13.1	1.3	0.1	1.7	15.4	24.7	19.6	5.4
65～	100.0	80.3	0.7	2.8	1.2	3.2	1.0	0.2	0.6	19.0	51.8	17.0	2.6

## カ 産業別移動

15歳以上の就業者について産業別割合をみると、「転入後」、「転出前」のいずれもサービス業が最も高く転入後の31.1%、転出前の31.8%を占めており、次いで製造業（転入後18.1%、転出前17.3%）、公務（転入後17.1%、転出前16.5%）の順となっている。（表6）

表6 15歳以上就業者の産業別割合

（単位：％）

産 業	転入後	転出前
	構成比	構成比
15歳以上就業者総数	100.0	100.0
第1次産業	0.8	0.6
第2次産業	26.5	26.1
鉱 業	0.2	0.3
建 設 業	8.1	8.5
製 造 業	18.1	17.3
第3次産業	71.9	72.7
電気・ガス業	2.6	2.5
運輸・通信業	5.1	5.2
卸売・小売業	10.7	11.5
金融・保険業	5.1	5.3
サービス業	31.1	31.8
公 務	17.1	16.5
産業不明	0.9	0.5

## (2) 市町村別移動

総移動者数に占める市郡別の割合をみると、市部は79.8%、郡部は20.2%で、市部の占める割合は前年に比べ1.1ポイント上昇した。

市部の移動状況をみると、県内移動者51.9%、県外移動者48.1%で、県外移動の占める割合は前年に比べ0.3ポイント低下した。

郡部の移動状況をみると、県内移動者63.8%、県外移動者36.2%で、県外移動の占める割合が前年に比べ1.0ポイント上昇した。(表7)

県内からの転入者を市町村別にみると、県総数に対する割合(以下「割合」という。)が最も高いのは、市部では広島市(47.3%)で、次いで福山市(8.2%)、呉市(5.0%)の順となっており、郡部では、府中町(2.3%)、大野町(1.4%)、神辺町(1.3%)の順となっている。

県内への転出者を市町村別にみると、割合が最も高いのは、市部では広島市(37.9%)で、次いで福山市(6.3%)、呉市(6.3%)の順となっており、郡部では、府中町(3.1%)、神辺町(1.7%)、海田町(1.6%)の順となっている。

また、県外からの転入者を市町村別にみると、割合が最も高いのは、市部では広島市(40.1%)で、次いで福山市(12.0%)、呉市(8.7%)の順となっており、郡部では、江田島町(2.4%)、府中町(2.3%)、大野町(1.2%)の順となっている。

県外への転出者を市町村別にみると、割合が最も高いのは、市部では広島市(39.6%)で、次いで福山市(12.9%)、呉市(9.2%)の順となっており、郡部では、府中町(2.1%)、江田島町(1.7%)、神辺町(1.3%)の順となっている。(表8)

表7 市部・郡部別の移動状況

(単位：%)

項目	市 部			郡 部		
	平成13年	平成14年	平成15年	平成13年	平成14年	平成15年
総数に対する比率	78.4	78.7	79.8	21.7	21.3	20.2
移動類型						
県内移動	52.3	51.6	51.9	63.3	64.2	63.8
県外移動	47.7	48.4	48.1	36.7	35.2	36.2
人口性比	119.6	119.4	120.0	109.1	108.9	110.6

## (3) 広域行政圏別移動

県内からの転入者数に占める広域行政圏別(圏内移動を除く)の割合をみると、最も高いのは広島大都市周辺地域広域行政圏(52.4%)で、次いで福山・府中広域市町村圏(11.3%)、広島中央広域市町村圏(8.2%)の順となっている。一方、県内への転出者に占める広域行政圏別(圏内移動を除く)の割合をみると、最も高いのは広島大都市周辺地域広域行政圏(44.5%)で、次いで福山・府中広域市町村圏(10.6%)、呉広域市町村圏(10.6%)の順となっている。

県外からの転入者に占める広域行政圏別の割合をみると、最も高いのは広島大都市周辺地域広域行政圏(43.8%)で、次いで福山・府中広域市町村圏(14.8%)、呉広域市町村圏(12.1%)の順となっている。一方、県外への転出者に占める広域行政圏別の割合をみると、最も高いのは、広島大都市周辺地域広域行政圏(43.5%)で、次いで福山・府中広域市町村圏(15.7%)、呉広域市町村圏(12.2%)の順となっている。(表9)

表8 転入・転出の大きい上位10市町村

(単位：%)

市・郡	順位	県内移動				県外移動			
		転入		転出		転入		転出	
		市町村名	割合	市町村名	割合	市町村名	割合	市町村名	割合
市部	1	広島市	47.3	広島市	37.9	広島市	40.1	広島市	39.6
	2	福山市	8.2	福山市	6.3	福山市	12.0	福山市	12.9
	3	呉市	5.0	呉市	6.3	呉市	8.7	呉市	9.2
	4	東広島市	4.8	東広島市	5.0	東広島市	6.7	東広島市	7.2
	5	廿日市市	3.9	廿日市市	4.4	廿日市市	3.4	廿日市市	3.3
	6	尾道市	2.8	尾道市	3.2	尾道市	3.3	三原市	3.0
	7	三原市	2.1	三原市	2.6	三原市	3.0	尾道市	2.8
	8	三次市	1.7	三次市	1.9	大竹市	1.6	大竹市	1.5
	9	府中市	1.1	府中市	1.6	三次市	1.5	三次市	1.4
	10	竹原市	0.8	竹原市	1.2	竹原市	1.0	府中市	1.0
郡部	1	府中町	2.3	府中町	3.1	江田島町	2.4	府中町	2.1
	2	大野町	1.4	神辺町	1.7	府中町	2.3	江田島町	1.7
	3	神辺町	1.3	海田町	1.6	大野町	1.2	神辺町	1.3
	4	海田町	1.3	熊野町	1.4	神辺町	1.2	海田町	1.0
	5	熊野町	1.2	大野町	1.3	黒瀬町	0.8	大野町	0.9
	6	黒瀬町	1.1	黒瀬町	1.2	海田町	0.7	黒瀬町	0.7
	7	吉田町	0.6	江田島町	1.1	熊野町	0.5	熊野町	0.5
	8	本郷町	0.5	吉田町	0.7	沼隈町	0.4	向島町	0.4
	9	江田島町	0.5	向島町	0.7	向島町	0.3	音戸町	0.4
	10	向島町	0.5	音戸町	0.6	東城町	0.3	東城町	0.4

表9 広域行政圏別移動者数(県内移動)

(単位：%)

圏域	県内移動		県外移動	
	転入	転出	転入	転出
広島大都市周辺地域 広域行政圏	52.4	44.5	43.8	43.5
広島西広域市町村圏	6.1	7.5	6.5	5.9
呉広域市町村圏	7.8	10.6	12.1	12.2
芸北広域市町村圏	2.3	3.3	1.3	1.3
広島中央広域市町村圏	8.2	9.2	9.6	9.8
尾三広域市町村圏	7.9	9.6	8.7	8.3
福山・府中広域市町村圏	11.3	10.6	14.8	15.7
備北広域市町村圏	3.9	4.7	3.1	3.2

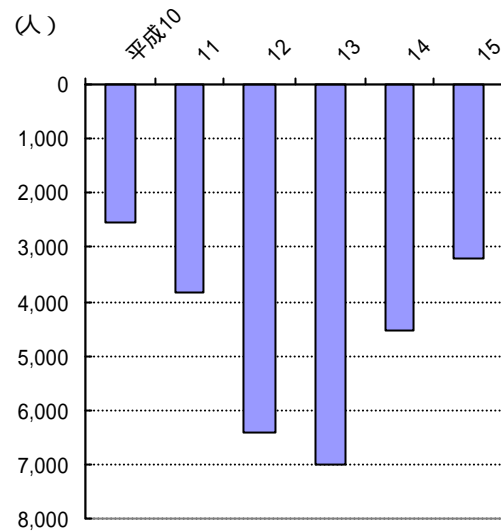
## 2 転出入超過

### (1) 概況

平成10年以降の県外転出入超過の推移をみると11年から3年連続して、転出超過幅が拡大し、13年には6,982人の転出超過となった。

しかし、平成14年以降は転出超過幅が大幅に縮小しており、15年は3,217人の転出超過で、前年に比べ超過幅は1,306人、平成13年と比べて3,765人縮小した。(図3)

図3 県外転出入超過の推移



### (2) 都道府県別

- ・ 県外転入者数を都道府県別にみると、転入者数が最も多いのは山口県の6,591人、次いで岡山県(6,025人)、大阪府(5,227人)、東京都(4,291人)、福岡県(4,070人)の順となっている。  
一方、転出者数が最も多いのは岡山県の6,441人、次いで東京都(6,355人)、山口県(5,849人)、大阪府(5,678人)、神奈川県(4,549人)の順となっている。
- ・ 転出入超過をみると、転入超過数が最も多いのは、山口県の742人、次いで島根県(515人)、香川県(171人)、大分県(148人)、奈良県(126人)の順となっている。  
一方、転出超過数が最も多いのは、東京都の2,064人、次いで神奈川県(1,104人)、千葉県(483人)、大阪府(452人)、岡山県(416人)の順となっている。(表10)

表10 移動者数，転出入超過数 上位10都道府県

(単位:人)

順位	転入者数		転出者数		転入超過数		転出超過数	
1	山口県	6,591	岡山県	6,441	山口県	742	東京都	2,064
2	岡山県	6,025	東京都	6,355	島根県	515	神奈川県	1,104
3	大阪府	5,227	山口県	5,849	香川県	171	千葉県	483
4	東京都	4,291	大阪府	5,678	大分県	148	大阪府	452
5	福岡県	4,070	神奈川県	4,549	奈良県	126	岡山県	416
6	兵庫県	3,722	福岡県	4,034	徳島県	126	埼玉県	319
7	神奈川県	3,445	兵庫県	3,722	長崎県	123	愛知県	305
8	島根県	3,062	島根県	2,547	熊本県	111	兵庫県	189
9	愛媛県	2,393	愛媛県	2,428	鹿児島県	90	京都府	99
10	愛知県	1,725	千葉県	2,155	茨城県	76	滋賀県	90



表11 都道府県別移動者数

(単位:人)

都道府県	県外転入			県外転出			転入超過		
	平成15年	平成14年	増加数	平成15年	平成14年	増加数	平成15年	平成14年	差
総数	61,519	62,639	1,120	64,736	67,162	2,426	3,217	4,523	1,306
北海道	674	631	43	611	639	28	63	8	71
青森県	232	263	31	204	236	32	28	27	1
岩手県	79	80	1	44	68	24	35	12	23
宮城県	310	272	38	298	243	55	12	29	17
秋田県	72	48	24	44	50	6	28	2	30
山形県	81	44	37	62	67	5	19	23	42
福島県	119	128	9	91	147	56	27	19	46
茨城県	478	388	90	401	380	21	76	8	68
栃木県	271	223	48	204	278	74	67	55	122
群馬県	147	154	7	177	147	30	30	7	37
埼玉県	1,316	1,402	86	1,635	1,736	101	319	334	15
千葉県	1,672	1,734	62	2,155	2,233	78	483	499	16
東京都	4,291	4,422	131	6,355	6,452	97	2,064	2,030	34
神奈川県	3,445	3,574	129	4,549	4,366	183	1,104	792	312
新潟県	181	182	1	138	172	34	43	10	33
富山県	123	154	31	129	131	2	6	23	29
石川県	281	261	20	226	193	33	56	68	12
福井県	168	158	10	106	129	23	62	29	33
山梨県	120	105	15	85	119	34	36	14	50
長野県	194	233	39	219	255	36	25	22	3
岐阜県	281	226	55	283	304	21	2	78	76
静岡県	645	559	86	618	692	74	27	133	160
愛知県	1,725	1,728	3	2,030	1,850	180	305	122	183
三重県	310	302	8	360	363	3	50	61	11
滋賀県	479	468	11	569	512	57	90	44	46
京都府	1,589	1,624	35	1,688	1,744	56	99	120	21
大阪府	5,227	5,362	135	5,678	6,071	393	452	709	257
兵庫県	3,722	3,830	108	3,906	4,026	120	184	196	12
奈良県	696	879	183	569	748	179	126	131	5
和歌山県	239	235	4	271	209	62	32	26	58
鳥取県	1,135	1,266	131	1,196	1,281	85	61	15	46
島根県	3,062	3,115	53	2,547	2,847	300	515	268	247
岡山県	6,025	6,297	272	6,441	6,724	283	416	427	11
山口県	6,591	6,616	25	5,849	6,022	173	742	594	148
徳島県	694	619	75	568	600	32	126	19	107
香川県	1,343	1,368	25	1,172	1,330	158	171	38	133
愛媛県	2,393	2,478	85	2,428	2,177	251	34	301	335
高知県	431	463	32	450	428	22	19	35	54
福岡県	4,070	3,945	125	4,034	4,297	263	37	352	389
佐賀県	392	388	4	411	378	33	19	10	29
長崎県	1,329	1,373	44	1,206	1,112	94	123	261	138
熊本県	704	747	43	593	696	103	111	51	60
大分県	681	674	7	533	617	84	148	57	91
宮崎県	527	562	35	475	471	4	52	91	39
鹿児島県	715	808	93	626	711	85	90	97	7
沖縄県	375	381	6	446	425	21	71	44	27
不詳	1,538	1,394	144	1,587	1,688	101	49	294	245
	345	476	131	467	798	331	122	322	200

(3) 地方別

- ・ 県外転入者数を地方別にみると、転入者数が最も多いのは中国地方の16,814人、次いで近畿地方(11,952人)、関東臨海地方(10,725人)、九州地方(8,793人)の順となっている。  
 一方、転出者数が最も多いのは、中国地方の16,033人、次いで関東臨海地方(14,695人)、近畿地方(12,682人)、九州地方(8,323人)の順となっている。
- ・ 転出入超過をみると、転入超過数が最も多いのは、中国地方の780人、次いで九州地方(470人)、四国地方(244人)の順となっている。  
 一方、転出超過数が最も多いのは、関東臨海地方の3,970人、次いで近畿地方(730人)、東海地方(356人)の順となっている。(図12、図13)

表12 地方別移動者数ランキング

(単位:人)

順位	転入者数		転出者数	
1	中国	16,814	中国	16,033
2	近畿	11,952	関東臨海	14,695
3	関東臨海	10,725	近畿	12,682
4	九州	8,793	九州	8,323
5	四国	4,862	四国	4,618
6	東海	3,154	東海	3,510
7	関東内陸	1,016	関東内陸	867
8	東北	892	東北	744
9	北陸	754	北海道	611
10	北海道	674	北陸	599

表13 地方別転出入超過ランキング

(単位:人)

順位	転入超過数		転出超過数	
1	中国	780	関東臨海	3,970
2	九州	470	近畿	730
3	四国	244	東海	356
4	北陸	155	-	-
5	関東内陸	149	-	-

表14 地方、3大都市圏別移動者数

(単位:人)

地方・大都市圏	県外転入			県外転出			転入超過		
	平成15年	平成14年	増加数	平成15年	平成14年	増加数	平成15年	平成14年	差
総数	61,519	62,639	1,120	64,736	67,162	2,426	3,217	4,523	1,306
北海道	674	631	43	611	639	28	63	8	71
東北	892	835	57	744	811	67	148	24	124
関東内陸	1,016	870	146	867	924	57	149	54	203
関東臨海	10,725	11,132	407	14,695	14,787	92	3,970	3,655	315
北陸	754	755	1	599	625	26	155	130	25
東海	3,154	3,048	106	3,510	3,464	46	356	416	60
近畿	11,952	12,398	446	12,682	13,310	628	730	912	182
中国	16,814	17,294	480	16,033	16,874	841	780	420	360
四国	4,862	4,928	66	4,618	4,535	83	244	393	149
九州	8,793	8,878	85	8,323	8,707	384	470	171	299
大都市圏	25,231	25,939	708	30,180	30,785	605	4,949	4,846	103
東京	11,202	11,520	318	15,096	15,167	71	3,894	3,647	247
大阪	11,713	12,163	450	12,411	13,101	690	698	938	240
名古屋	2,316	2,256	60	2,673	2,517	156	358	261	97

北海道=北海道

東北=青森県,岩手県,宮城県,秋田県,山形県,福島県

関東内陸=茨城県,栃木県,群馬県,山梨県

関東臨海=千葉県,埼玉県,東京都,神奈川県

北陸=新潟県,富山県,石川県,福井県

東海=長野県,岐阜県,静岡県,愛知県,三重県

近畿=滋賀県,京都府,大阪府,兵庫県,奈良県和歌山県

中国=鳥取県,島根県,岡山県,山口県

四国=徳島県,香川県,愛媛県,高知県

九州=福岡県,佐賀県,長崎県,熊本県,大分県,宮崎県,鹿児島県,沖縄県

東京大都市圏=東京都,神奈川県,埼玉県,千葉県,茨城県

大阪大都市圏=滋賀県,京都府,大阪府,兵庫県,奈良県

名古屋大都市圏=岐阜県,愛知県,三重県

#### (4) 理由別

##### ア 総数

平成15年の転出入超過を移動の主因者の理由別にみると、「退職・廃業」、「卒業」、「その他」で転入超過となったほかは、いずれも転出超過となった。

平成10年以降の推移をみると、「就職」による転入超過幅は縮小し、平成12年には転出超過に転じ、超過幅が拡大を続けていたが、平成15年に超過幅が縮小した。

「就学」による転出超過幅は拡大、縮小を繰り返しながら縮小してきたが、平成14年以降はほぼ横ばいとなった。

図4 主な理由別転出入超過の推移

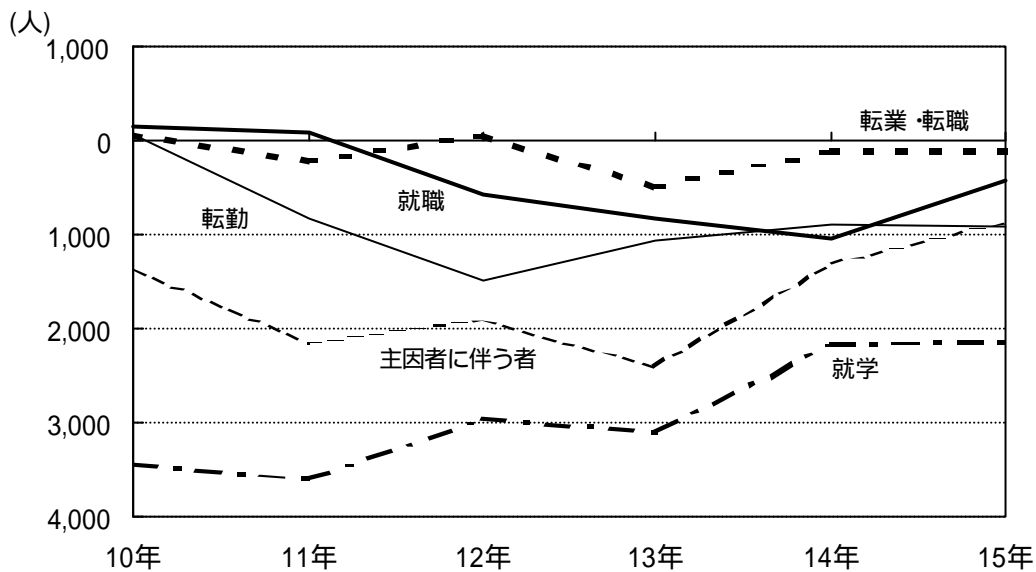


表15 理由別転出入超過の推移

							(単位:人)
移動理由	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	前年との差
総数	5,416	6,685	7,300	6,982	4,523	3,217	1,306
移動の主因者	2,883	3,695	4,925	4,687	2,847	2,168	679
就職	161	85	566	825	1,036	424	612
転勤	65	820	1,471	1,064	880	905	24
転業・転職	61	199	51	479	109	108	1
退職・廃業	254	556	395	468	574	769	195
就学	3,442	3,601	2,961	3,095	2,164	2,138	25
卒業	486	540	330	708	468	447	21
婚姻関係	330	419	774	378	541	353	187
住宅事情	220	381	319	419	155	184	29
その他	82	544	389	395	996	728	267
主因者に伴う者	1,356	2,142	1,897	2,399	1,296	852	445
不詳	261	591	40	105	379	197	182
国調による補正	1,438	1,439	438	-	-	-	-

注 平成7年国勢調査に基づく推計人口と平成12年国勢調査人口に差が生じたため、7年国勢調査時まで遡って推計人口している。

また、社会労働数は人口増加数から自然労働数を差し引いて算出しているため、理由別転出入超過数にも補正を行った。

## イ 都道府県別

主な移動理由別に、都道府県別の転出入超過をみると、

- ・ 「就職」と「転業・転職」を合わせた計の転入超過数が最も多いのは、山口県の548人で、次いで島根県(296人)、福岡県(200人)の順となっている。  
 一方、最も転出超過数が多いのは、東京都の735人で、次いで大阪府(448)、神奈川県(407人)の順となっている。
- ・ 「転勤」の転入超過数が最も多いのは香川県の60人で、次いで島根県(54人)、奈良県(50人)となっている。  
 一方、最も転出超過数が多いのは、東京都の252人で、次いで千葉県(150人)、山口県(92人)の順となっている。
- ・ 「就学」の転入超過が最も多いのは島根県の162人で、次いで長崎県(120人)、鹿児島県(113人)となっている。  
 一方、最も転出超過数が多いのは、東京都の939人で、次いで大阪府(571人)、神奈川県(298人)の順となっている。(表16)

表16 主な理由別、転出入超過数の多い上位5都道府県

(単位:人)

転出入超過・順位	就職, 転業・転職		転 勤		就 学		
転 入 超 過	1	山 口 県	548	香 川 県	60	島 根 県	162
	2	島 根 県	296	島 根 県	54	長 崎 県	120
	3	福 岡 県	200	奈 良 県	50	鹿 児 島 県	113
	4	長 崎 県	142	栃 木 県	32	山 口 県	102
	5	愛 媛 県	122	静 岡 県	25	愛 媛 県	81
転 出 超 過	1	東 京 都	735	東 京 都	252	東 京 都	939
	2	大 阪 府	448	千 葉 県	150	大 阪 府	571
	3	神 奈 川 県	407	山 口 県	92	神 奈 川 県	298
	4	愛 知 県	164	神 奈 川 県	92	京 都 府	248
	5	千 葉 県	155	埼 玉 県	82	福 岡 県	180

表17 都道府県別，理由別転出入超過数

(単位：人)

都道府県	総数	移動の主因者											主因者 に伴う者	不詳
		総数	就職	転勤	転業・職 転	退職・業 廃	就学	卒業	婚姻 関係	住事 宅情	その他			
総数	3,217	2,168	424	905	108	769	2,138	447	353	184	728	852	197	
北海道	63	1	52	13	1	10	92	12	3	1	27	59	4	
青森県	28	1	14	21	10	4	6	3	6	1	17	33	2	
岩手県	35	25	12	4	3	3	3	0	1	0	2	8	2	
宮城県	12	17	28	5	6	1	23	2	4	5	13	3	2	
秋田県	28	12	7	3	3	1	1	1	3	3	5	15	1	
山形県	19	10	7	5	2	4	7	0	0	3	1	11	1	
福島県	27	19	4	1	7	0	2	1	2	0	1	10	1	
茨城県	76	30	2	0	7	8	9	3	3	3	11	29	13	
栃木県	67	32	10	32	1	14	8	0	5	2	8	33	2	
群馬県	30	9	2	8	2	9	3	1	2	0	6	16	4	
埼玉県	319	260	75	82	12	46	94	8	32	2	3	62	1	
千葉県	483	353	136	150	19	72	103	2	27	4	4	109	19	
東京都	2,064	1,719	604	252	131	244	939	50	99	10	4	277	69	
神奈川県	1,104	799	356	92	51	75	298	16	104	18	29	353	25	
新潟県	43	28	5	13	2	6	2	6	3	6	5	11	3	
富山県	6	10	4	11	3	6	4	3	7	0	2	9	5	
石川県	56	41	9	6	9	5	5	5	4	0	17	31	11	
福井県	62	28	0	16	5	2	20	1	4	2	11	27	6	
山梨県	36	21	15	12	5	2	17	3	2	3	2	17	1	
長野県	25	24	11	7	2	6	14	2	16	1	2	5	5	
岐阜県	2	6	8	27	2	13	1	4	9	12	23	18	7	
静岡県	27	47	100	25	11	20	23	4	9	1	9	76	1	
愛知県	305	309	129	78	36	93	93	7	44	6	10	7	7	
三重県	50	5	19	19	1	12	44	2	18	4	1	31	11	
滋賀県	90	61	29	3	15	8	41	2	7	2	16	31	0	
京都府	99	89	22	20	20	70	248	70	7	3	32	12	16	
大阪府	452	477	416	7	32	307	571	94	37	31	157	33	12	
兵庫県	184	111	120	26	6	105	125	12	52	9	98	56	15	
奈良県	126	88	16	50	12	7	28	10	15	5	31	26	10	
和歌山県	32	8	5	9	2	11	19	0	0	5	6	26	1	
鳥取県	61	24	33	39	13	10	62	4	38	1	1	83	1	
島根県	515	389	275	54	22	101	162	8	7	5	18	130	1	
岡山県	416	317	27	47	52	71	161	39	21	107	14	143	27	
山口県	742	681	531	92	17	144	102	54	75	44	181	92	16	
徳島県	126	68	44	29	3	10	30	12	7	2	20	43	12	
香川県	171	154	32	60	11	13	56	7	1	13	27	26	5	
愛媛県	34	123	101	63	20	59	81	4	36	1	3	159	1	
高知県	19	15	21	14	9	10	0	5	14	2	8	2	4	
福岡県	37	140	155	1	45	17	180	85	38	19	2	124	14	
佐賀県	19	2	42	9	12	20	30	7	22	8	61	21	0	
長崎県	123	180	116	18	27	43	120	25	13	1	9	53	2	
熊本県	111	136	74	7	14	4	47	8	0	1	5	22	2	
大分県	148	154	72	18	5	23	60	6	23	1	15	11	11	
宮崎県	52	45	59	11	17	34	12	5	3	4	6	5	2	
鹿児島県	90	120	26	7	8	19	113	8	14	8	1	17	9	
沖縄県	71	49	7	8	9	3	1	4	10	8	25	12	8	
不詳	49	48	14	54	12	22	130	26	57	2	174	53	41	
不詳	122	46	14	2	3	0	2	1	9	18	3	30	46	

## ウ 地方別

主な理由別に、地方別の転出入超過をみると、

- ・ 「就職」と「転業・転職」を合わせた計は、転入超過となっているのは、中国地方（812人）、九州地方（645人）、四国地方（154人）などで、大都市圏以外の地方圏である。  
一方、転出超過となっているのは、関東臨海地方（1,384人）、近畿地方（577人）、東海地方（315人）などの大都市圏である。
- ・ 「転勤」は、転入超過は、関東内陸地方（36人）、北陸地方（12人）のみで、他はすべて転出超過となっており、超過幅は、関東臨海地方（576人）、中国地方（124人）、東海地方（91人）の順に大きい。
- ・ 「就学」は、転入超過となっているのは九州地方（201人）、四国地方（167人）、中国地方（165人）、北陸地方（31人）の4地方で、転出超過となっているのは、関東臨海地方（1,435人）、近畿地方（993人）、北海道地方（41人）など6地方である。（図5）

図5 主な理由別、地方別転出入超過数

（単位：人）

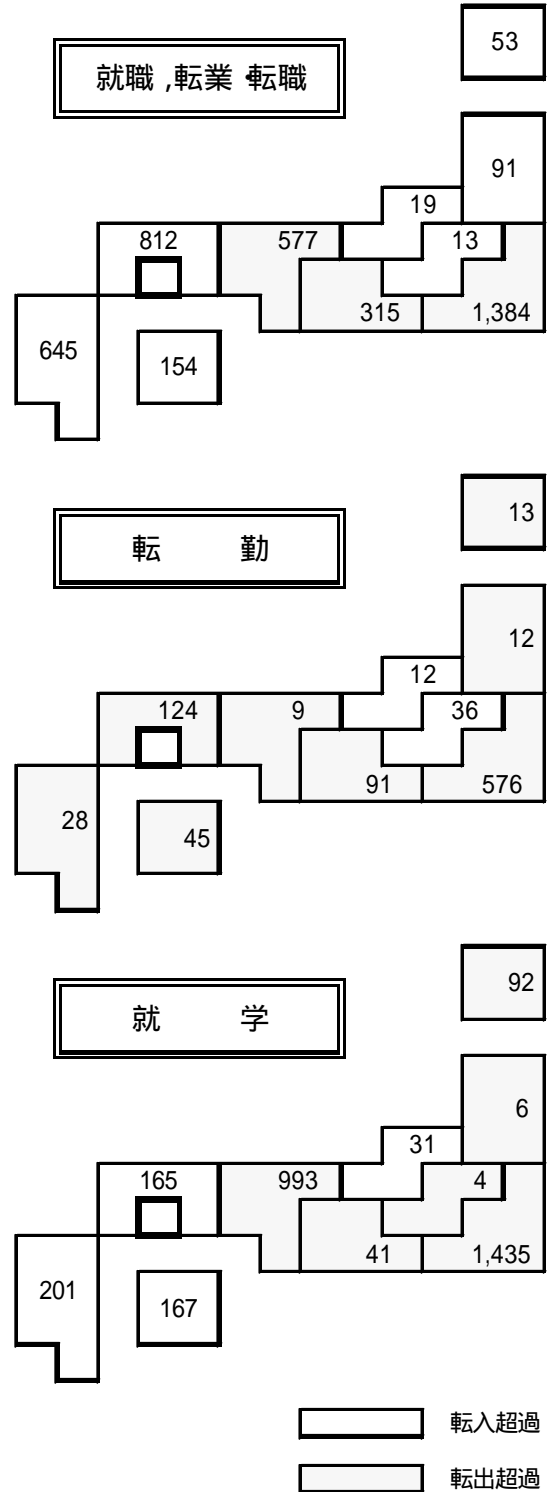


表18 地方，大都市圏別，理由別転出入超過数

(単位：人)

地方・大都市圏	総数	移動の主因者										主因者に伴う者	不詳
		総数	就職	転勤	転業・職転	退職・廃業	就学	卒業	婚姻	姻係	住事		
総数	3,217	2,168	424	905	108	769	2,138	447	353	184	728	852	197
北海道	63	1	52	13	1	10	92	12	3	1	27	59	4
東北	148	81	73	12	18	5	6	7	7	4	3	73	3
関東内陸	149	74	1	36	13	32	4	8	13	2	1	63	10
関東臨海	3,970	3,131	1,171	576	214	436	1,435	60	262	3	34	801	64
北陸	155	107	0	12	19	18	31	12	4	8	3	59	7
東海	356	379	268	91	47	144	41	3	96	0	23	40	17
近畿	730	659	566	9	11	485	993	188	105	26	328	42	32
中国	780	776	811	124	0	185	165	89	24	154	148	4	11
四国	244	329	134	45	20	65	167	27	27	7	58	88	4
九州	470	727	537	28	108	124	201	23	124	45	70	233	16
外国	49	48	14	54	12	22	130	26	57	2	174	53	41
不詳	122	46	14	2	3	0	2	1	9	18	3	30	46
大都市圏	4,958	4,058	1,908	667	262	1,065	2,489	247	443	32	371	825	106
東京	3,903	3,099	1,181	544	214	451	1,427	60	267	1	25	768	62
大阪	698	650	571	0	9	496	1,012	187	105	31	334	16	33
名古屋	358	308	156	123	38	118	50	1	71	1	12	41	11

(5) 年齢階級別

ア 総数

平成15年の転出入超過を年齢階級別にみると、「35～39歳」、「55～59歳」で転入超過となったほかは、いずれの年齢階級も転出超過となった。(表19)

平成10年以降の推移をみると、「15～19歳」の転出超過幅は縮小傾向にある。また、「20～24歳」の転出超過幅は拡大傾向にあったが、12年以降は縮小傾向に転じている。(図6)

図6 年齢階級別転出入超過の推移

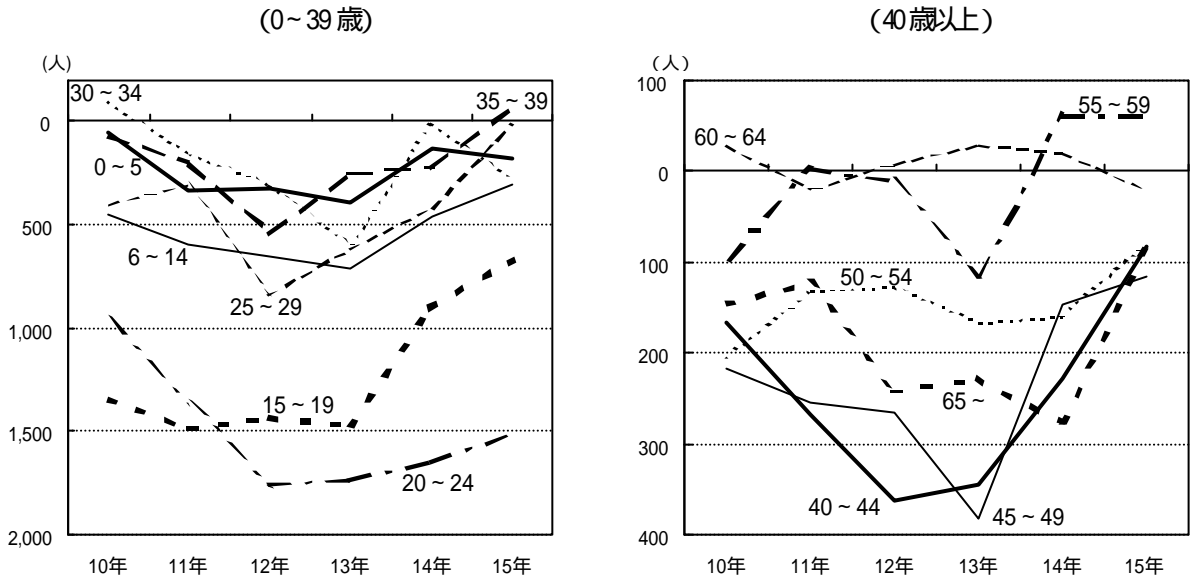


表19 年齢階級別転出入超過の推移

年齢階級	(単位:人)						前年との差
	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	
総数	5,416	6,685	7,300	6,982	4,523	3,217	1,306
0～5歳	48	334	328	390	129	177	48
6～14	447	601	659	707	460	299	161
15～19	1,339	1,491	1,431	1,476	907	665	243
20～24	966	1,370	1,763	1,736	1,652	1,513	138
25～29	401	306	836	613	420	23	397
30～34	100	158	304	599	4	278	274
35～39	75	192	540	250	220	65	285
40～44	165	268	363	345	229	83	146
45～49	218	255	266	384	146	115	31
50～54	205	132	127	166	161	80	80
55～59	96	3	10	116	61	60	1
60～64	29	19	8	29	21	21	42
65～	146	123	244	228	277	87	191
国調による補正	1,438	1,439	438	-	-	-	-

注 平成7年国勢調査に基づく推計人口と平成12年国勢調査人口に差が生じたため、7年国勢調査時まで遡って推計人口している。

また、社会増減数は人口増減数から自然増減数を差し引いて算出しているため、年齢階級別転出入超過数にも補正を行った。



## イ 都道府県別

年齢階級別に、都道府県別の転入超過をみると、

- ・「0～14歳」は島根県、静岡県、北海道の順に多くなっている。
- ・「15～19歳」及び「20～24歳」は中国、九州、四国地方の各県が上位を占めている。
- ・「25～29歳」は、福岡県、京都府、山口県の順に多くなっている。
- ・「30～39歳」は、大阪府からの転入超過が目立っている。
- ・「40～49歳」は、香川県、外国、愛媛県の順になっている。
- ・「50～59歳」は、大阪府、東京都、外国の順になっている。
- ・「60歳以上」は、山口県、大阪府、兵庫県の順になっている。

一方、転出超過をみると、

- ・「15～19歳」から「40～49歳」までの全階級で東京都が1位となるなど、全年齢階級とも、東京大都市圏と大阪大都市圏等が上位を占めている。
- ・岡山県については、「30歳代」以降で上位に入ってきている。
- ・「25～29歳」及び「30歳代」は、鳥取県が上位に入っている。

表20 年齢階級別 転出入超過数の多い上位5都道府県

(単位:人)

年齢階級	転入超過					転出超過				
	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
0～14歳	島根県 80	静岡県 38	北海道 37	徳島県 31	山口県 28	神奈川県 177	東京都 142	愛媛県 120	福岡県 53	鳥取県 50
15～19歳	島根県 270	山口県 255	長崎県 209	愛媛県 178	鹿児島県 105	東京都 681	大阪府 389	神奈川県 266	京都府 170	福岡県 136
20～24歳	山口県 322	福岡県 235	島根県 112	長崎県 40	愛媛県 38	東京都 810	大阪府 390	神奈川県 327	愛知県 195	千葉県 182
25～29歳	福岡県 108	京都府 93	山口県 90	大阪府 89	香川県 39	東京都 170	神奈川県 149	千葉県 98	外国 57	鳥取県 35
30～39歳	大阪府 147	静岡県 49	茨城県 45	島根県 41	兵庫県 41	東京都 141	岡山県 124	神奈川県 100	愛媛県 90	鳥取県 64
40～49歳	香川県 53	外国 43	愛媛県 29	鳥取県 28	鹿児島県 25	東京都 130	神奈川県 58	岡山県 46	福岡県 43	埼玉県 38
50～59歳	大阪府 81	東京都 62	外国 52	千葉県 30	香川県 28	山口県 59	福岡県 48	愛媛県 42	岡山県 36	大分県 31
60歳以上	山口県 50	大阪府 49	兵庫県 29	外国 23	香川県 20	岡山県 64	福岡県 50	東京都 49	神奈川県 30	愛知県 25

表21 都道府県別，年齢階級別転出入超過数

(単位：人)

都道府県	総数	0～5	6～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～
総数	3,217	177	299	665	1,513	23	278	65	83	115	80	60	21	87
北海道	63	19	19	86	23	35	20	13	8	3	4	1	3	2
青森県	28	11	1	3	9	11	22	6	4	2	3	1	0	1
岩手県	35	6	1	4	8	6	7	7	1	7	0	1	3	1
宮城県	12	1	1	5	7	20	2	9	8	4	2	8	5	1
秋田県	28	7	4	3	6	1	1	3	1	0	3	1	1	1
山形県	19	4	7	4	8	3	6	3	0	1	4	4	1	1
福島県	27	5	1	6	2	17	6	1	0	2	1	4	2	3
茨城県	76	11	1	22	7	5	15	30	2	0	1	8	3	8
栃木県	67	11	5	6	13	8	10	4	17	5	9	7	3	4
群馬県	30	12	4	4	6	10	21	2	9	1	1	2	4	9
埼玉県	319	7	11	95	144	32	7	8	28	10	2	4	13	10
千葉県	483	36	9	99	182	98	34	8	9	12	13	17	12	35
東京都	2,064	62	80	681	810	170	108	33	86	45	27	35	9	41
神奈川県	1,104	77	100	266	327	149	98	2	25	33	26	29	12	42
新潟県	43	2	1	3	4	10	0	5	3	4	2	6	9	1
富山県	6	5	2	6	2	0	2	2	3	4	0	2	0	3
石川県	56	12	5	11	12	2	6	7	6	2	6	4	0	3
福井県	62	7	6	12	7	29	8	2	2	0	2	1	3	2
山梨県	36	0	10	17	19	2	16	5	4	2	3	1	0	4
長野県	25	7	2	4	19	13	1	9	2	4	6	0	1	0
岐阜県	2	17	2	7	3	9	2	0	7	5	8	2	7	10
静岡県	27	33	5	15	88	2	22	27	15	8	6	8	0	8
愛知県	305	1	7	74	195	11	22	0	10	8	0	5	3	22
三重県	50	10	4	23	4	19	22	15	3	1	5	4	0	2
滋賀県	90	4	18	34	5	9	7	15	17	8	6	0	4	5
京都府	99	7	8	170	18	93	5	2	22	10	15	8	8	20
大阪府	452	19	28	389	390	89	101	46	16	13	34	46	70	21
兵庫県	184	9	45	102	126	20	33	8	0	7	11	14	24	5
奈良県	126	12	10	27	32	26	20	21	17	5	12	8	1	7
和歌山県	32	5	10	11	2	5	17	2	5	1	6	0	4	6
鳥取県	61	40	10	44	29	35	47	17	21	8	11	8	1	5
島根県	515	38	42	270	112	4	4	37	3	19	3	1	23	22
岡山県	416	11	9	60	82	2	120	4	17	29	8	28	28	37
山口県	742	23	5	255	322	90	33	1	17	2	73	14	13	63
徳島県	126	15	17	50	29	1	1	32	5	3	3	2	2	7
香川県	171	36	13	59	19	39	13	11	29	24	30	1	0	19
愛媛県	34	63	58	178	38	10	66	24	27	2	21	21	29	11
高知県	19	18	19	17	4	24	7	9	20	1	3	9	0	3
福岡県	37	5	58	136	235	108	48	26	32	11	6	42	25	24
佐賀県	19	12	7	53	35	0	9	1	2	4	9	5	5	4
長崎県	123	22	21	209	40	5	22	14	12	11	1	9	5	5
熊本県	111	8	12	86	27	17	15	3	0	11	7	1	8	8
大分県	148	2	20	88	6	19	8	14	11	3	32	1	8	18
宮崎県	52	1	0	58	9	3	4	1	1	7	5	6	12	13
鹿児島県	90	10	6	105	24	1	16	19	10	15	11	0	4	2
沖縄県	71	3	3	30	2	8	12	1	1	13	6	2	4	5
外国	49	18	19	13	70	57	46	8	34	9	19	33	8	14
不詳	122	11	4	5	4	2	18	8	12	21	23	12	12	8



表22 地方,3大都市圏別,年齢階級別転出入超過数

(単位:人)

地方 大都市圏	総数	0~5	6~14	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~
総数	3,217	177	299	665	1,513	23	278	65	83	115	80	60	21	87
北海道	63	19	19	86	23	35	20	13	8	3	4	1	3	2
東北	148	34	11	16	3	50	31	15	3	13	11	14	2	1
関東内陸	149	11	12	8	4	6	20	40	33	5	7	14	3	7
関東臨海	3,970	182	200	1,141	1,463	450	233	51	148	99	15	84	29	128
北陸	155	13	9	20	12	40	15	11	4	11	6	5	11	6
東海	356	2	1	34	295	54	25	21	24	2	0	11	3	6
近畿	730	55	99	711	498	224	134	56	2	18	30	50	101	54
中国	780	10	46	509	381	49	130	17	17	0	89	23	64	54
四国	244	66	47	303	90	4	73	5	30	28	1	29	30	26
九州	470	41	74	434	304	132	22	47	22	18	61	59	70	12
大都市圏	4,949	150	293	1,885	2,155	264	66	21	145	130	39	144	136	197
東京	3,894	172	199	1,119	1,471	444	218	22	146	98	15	92	26	135
大阪	698	50	89	722	497	219	151	58	7	17	36	49	105	47
名古屋	358	28	5	44	187	39	1	16	6	14	12	3	4	14